

令和4年12月28日
長崎県政策企画課

移動理由アンケートの活用状況に ついて

移動理由アンケートとは

移動理由アンケートの目的

転入・転出の理由等を調査することにより、社会動態の状況をエビデンス（根拠・裏付け）に基づいて、より正確に把握・分析することで、効果的な人口減少対策に繋げることを目的としています。

移動理由アンケートの調査内容等

令和3年3月から、県内全21市町の協力のもと転入・転出の手続きの際にアンケート調査を行っています。また、回答データは、県で集計のうえ県及び市町で独自に分析しています。

主なアンケート項目

※これまでは把握が困難だったものを中心に質問しています。

- 移動理由（就職・転勤・転職・進学・結婚など）、移動先での勤め先業種
- 県外への転出者に対しては転出背景（県内に希望する業種がない等）
- 県外からの転入者に対しては長崎県出身者か否か

（参考）令和4年3月分からは、転出者の長崎県出身か否か、転入者の転入背景（素晴らしい自然・景観があった等）についても質問しています。

移動理由アンケートとは

移動理由アンケートの集計結果

県では、令和3年3月から12月分を年間集計分として、令和4年5月に、基本的な集計表・グラフと個票データを県庁各部局及び市町と共有し、独自分析等への活用を要請しています。

【令和3年3月～12月の集計者数】

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| ◆ 県外からの転入者 5,594人（回答率 27%） | ◆ 県外への転出者 7,250人（回答率 27%） |
| ◆ 県内からの転入者 9,313人（回答率 52%） | ◆ 県内への転出者 6,161人（回答率 35%） |

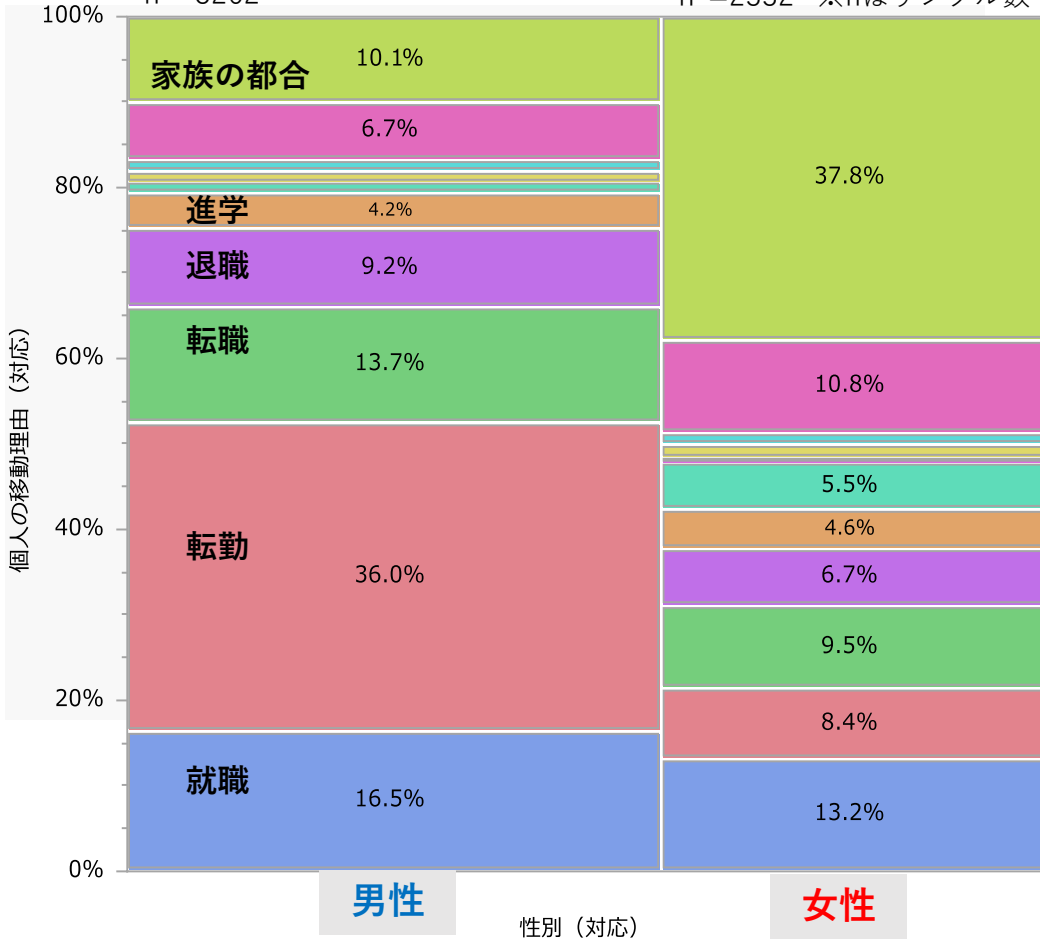
移動理由アンケートの分析結果と活用について

- 県においては、統計課及び政策企画課で分析を行い、移動理由アンケートだけでなく、長崎県異動人口調査をはじめ、他の多くの統計データ等も交えながら、男女別、年齢別、理由・背景別など多角的な分析を実施しています。
- 分析結果等については、県庁各部局と共有し、意見交換を行うなど、活用に向けて協議しています。

移動理由アンケートの主な集計結果（令和3年3月～12月）①

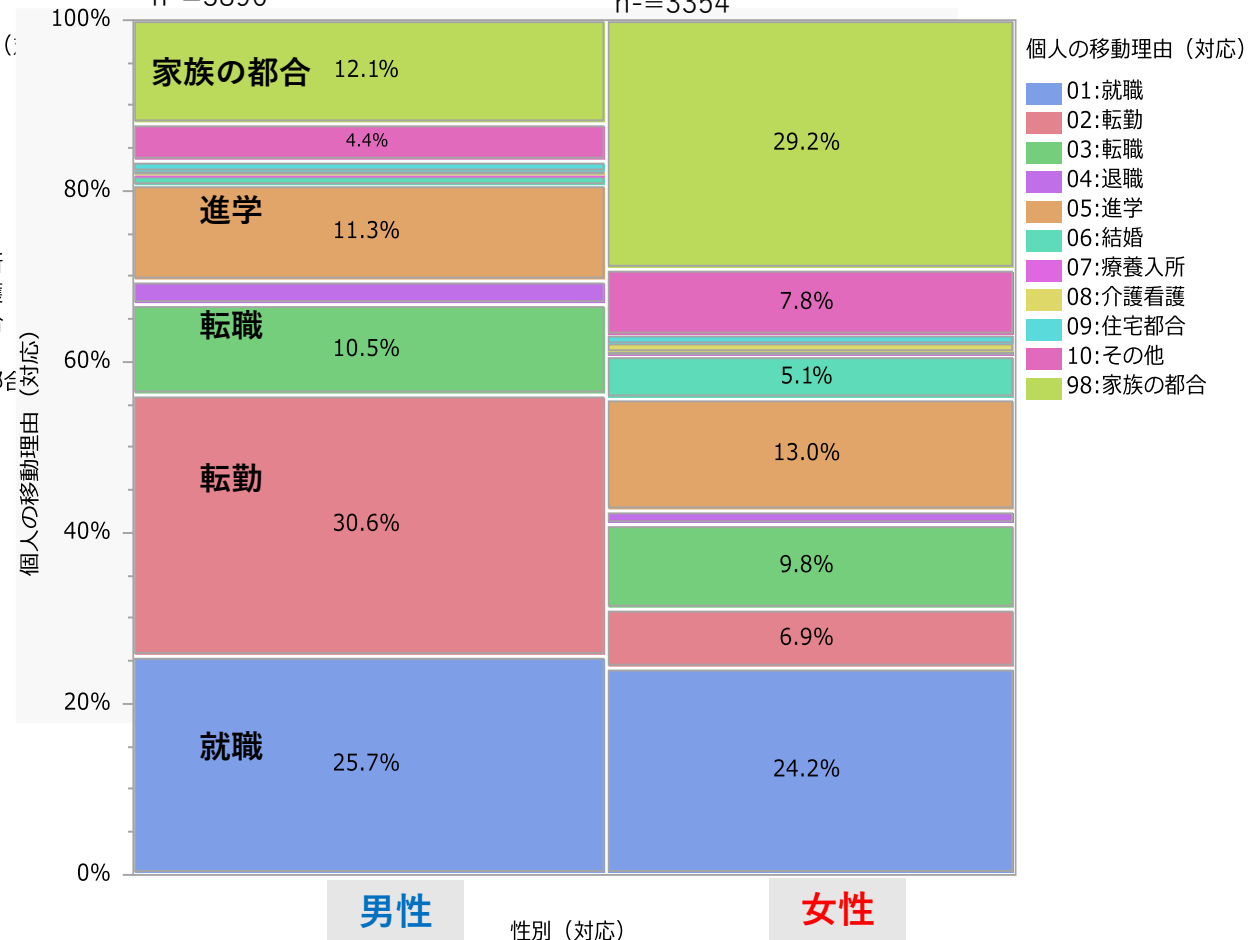
転入【県外・男女別・理由別 移動者の割合】

n=3262 n=2332 ※nはサンプル数



転出【県外・男女別・理由別 移動者の割合】

n=3896 n=3354



○男性（3262サンプル） ○女性（2332サンプル）

- ・転勤：36.0%
- ・就職：16.5%
- ・転職：13.7%
- ・家族の都合：37.8%
- ・就職：13.2%
- ・転職：9.5%

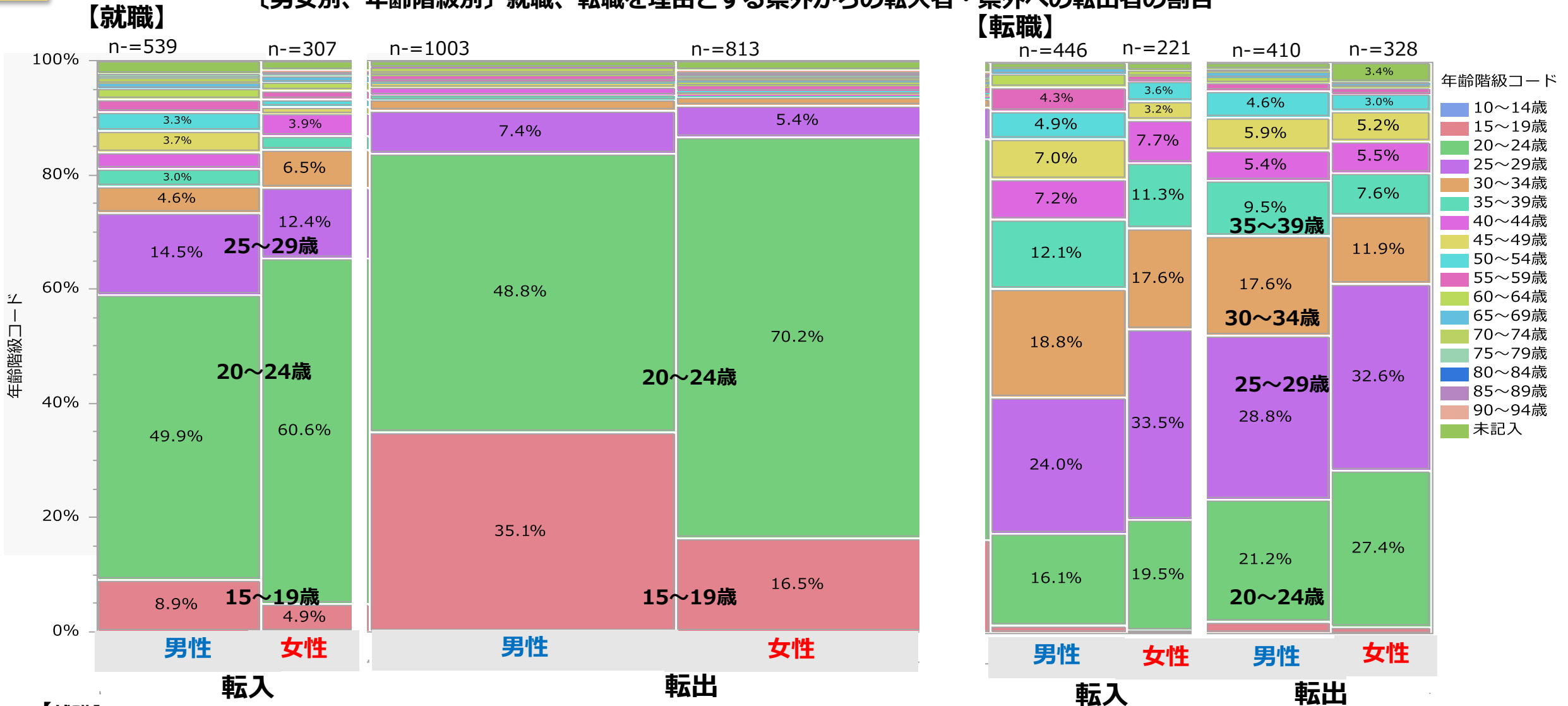
※県外からの転入では、男女とも
転職が1割程度存在

○男性（3896サンプル） ○女性（3354サンプル）

- ・転勤：30.6%
- ・就職：25.7%
- ・家族の都合：12.1%
- ・家族の都合：29.2%
- ・就職：24.2%
- ・進学：13.0%

移動理由アンケートの主な集計結果（令和3年3月～12月）②

【男女別、年齢階級別】就職、転職を理由とする県外からの転入者・県外への転出者の割合

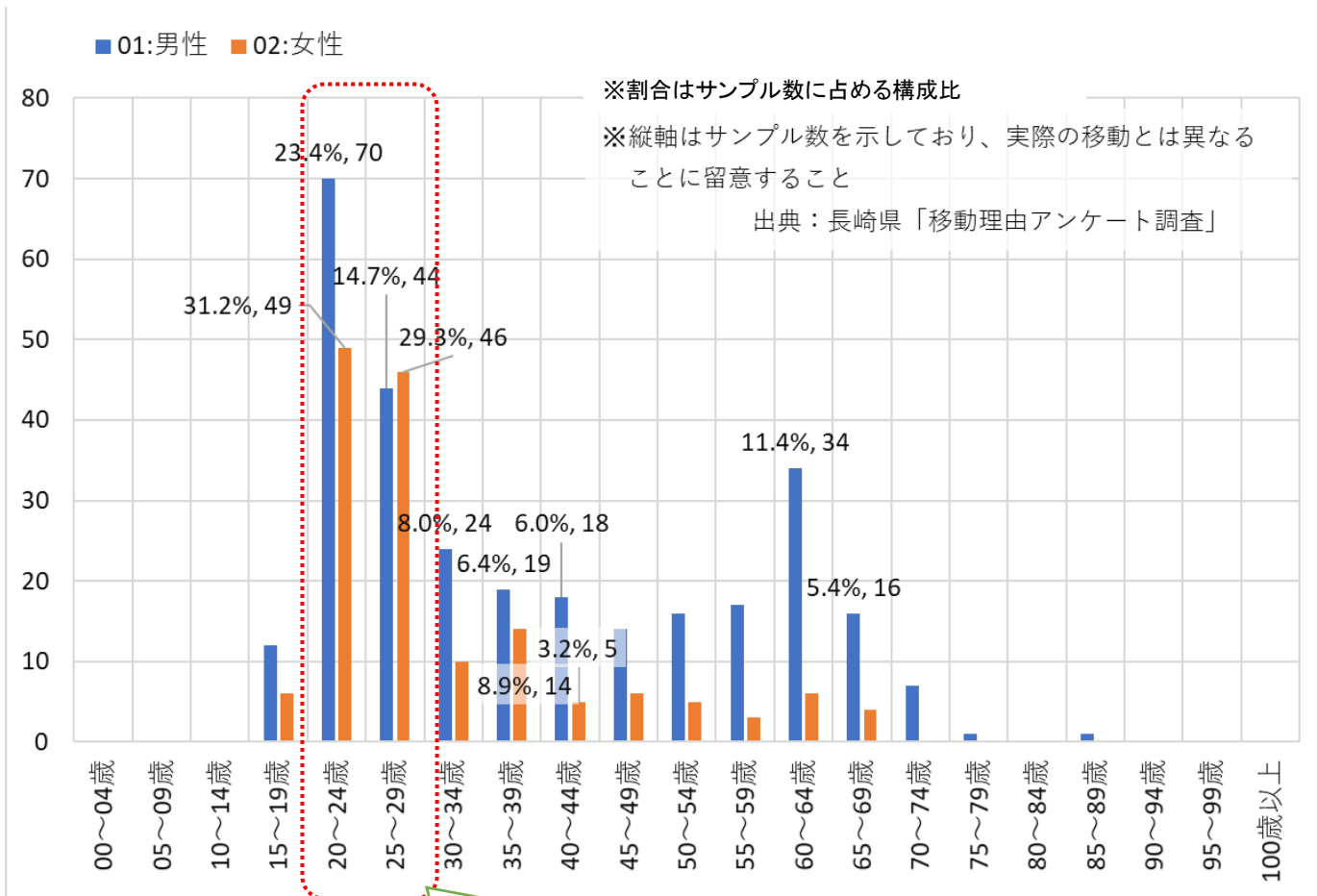


【就職】 転入（男性539サンプル、女性307サンプル） 転出（男性1003サンプル、女性813サンプル）
 転入 男性、女性とも20～24歳が最も多い（男性50%、女性61%）
 転出 男性、女性とも20～24歳が最も多い（男性49%、女性70%）
 次いで男女とも15～19歳が多い（男性35%、女性17%）

【転職】 転入（男性446サンプル、女性221サンプル） 転出（男性410サンプル、女性328サンプル）
 転入 25～29歳の占める割合が女性34%、男性24%と女性の方が高い。
 転出 20～24歳の占める割合が女性27%、男性21%と女性の方が高い。5

移動理由アンケートの主な集計結果（令和3年3月～12月）③

〔男女別、年齢階級別〕「退職」を理由とした県外からの【転入者】の割合



【うち、Uターン者の占める割合】
 ・20～24歳 男女ともに9割を超える
 ・25～29歳 男女ともに9割弱

<男性>（299サンプル）

- ・20～24歳 23.4%
- ・25～29歳 14.7%
- ・60～64歳 11.4%

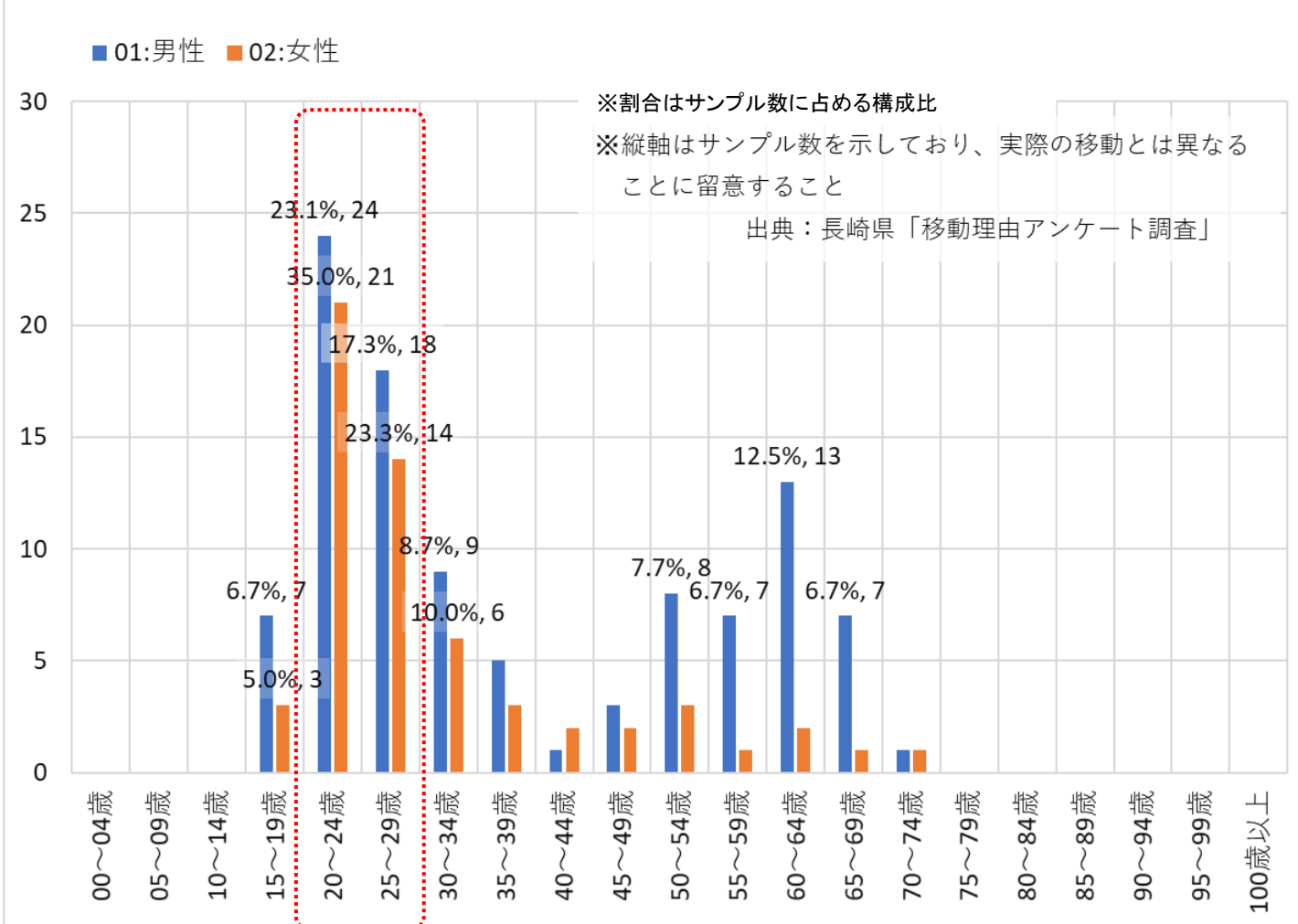
<女性>（157サンプル）

- ・20～24歳 31.2%
- ・25～29歳 29.3%
- ・35～39歳 8.9%

- ・男女ともに20～24歳が最も割合が高く、次いで25～29歳の割合が高い。
- ・20～24歳、25～29歳では、男女ともにUターン者が約9割を占めており、高校卒業後や大学卒業後に一旦県外へ就職し、短期間で離職した第二新卒世代が転入している。

移動理由アンケートの主な集計結果（令和3年3月～12月）④

〔男女別、年齢階級別〕「退職」を理由とした県外への【転出者】の割合



＜男性＞（104サンプル）

- ・ 20～24歳 23.1%
- ・ 25～29歳 17.3%
- ・ 60～64歳 12.5%

＜女性＞（60サンプル）

- ・ 20～24歳 35.0%
- ・ 25～29歳 23.3%
- ・ 30～34歳 10.0%

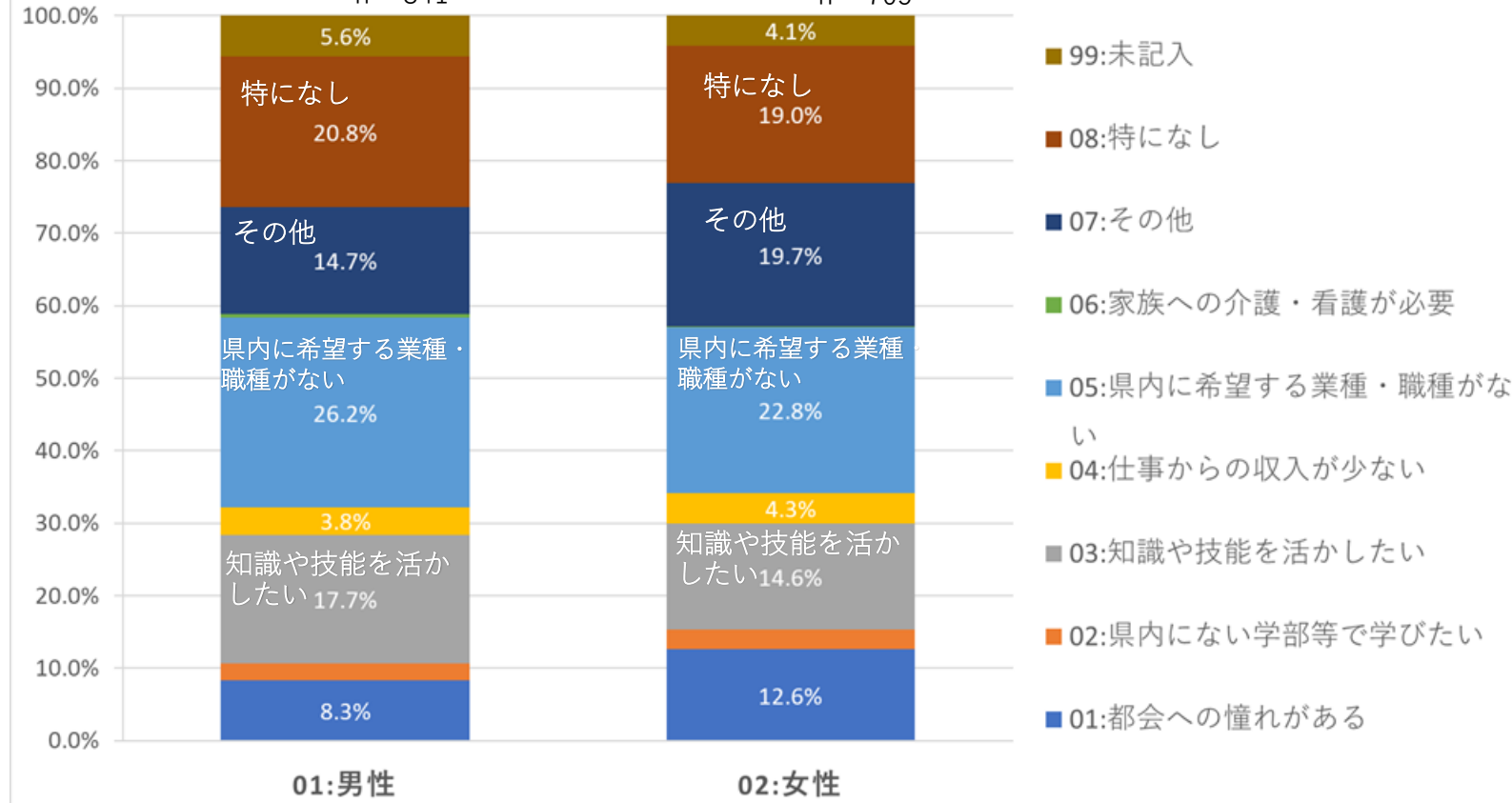
- ・ 男女ともに20～24歳が最も割合が高く、次いで25～29歳の割合が高い。
- ・ 高校卒業後や大学卒業後に一旦県内へ就職し、短期間で離職した第二新卒世代が転出している。

移動理由アンケートの主な集計結果（令和3年3月～12月）⑤

〔男女別、背景別〕15歳～24歳の就職を理由とする県外転出の割合

n=841

n=705



<男性>（841サンプル）

- ・県内に希望する業種・職種がない 26.2%
- ・特になし 20.8%
- ・知識や技能を活かしたい 17.7%

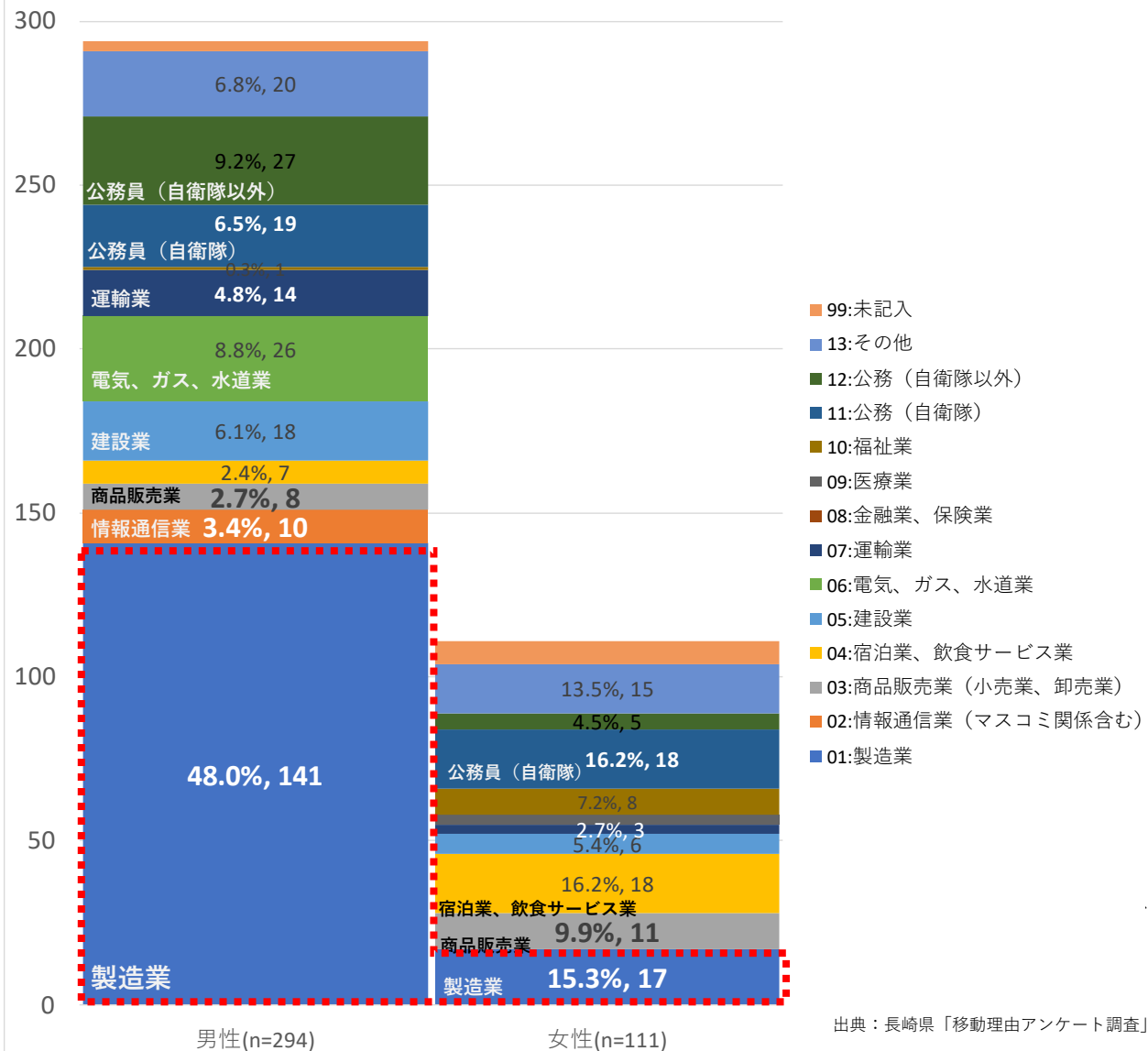
<女性>（705サンプル）

- ・県内に希望する業種・職種がない 22.8%
- ・特になし 19.0%
- ・知識や技能を活かしたい 14.6%

男女ともに「県内に希望する業種・職種がない」が最も割合が高く、「知識や技能を活かしたい」も一定割合存在している。

移動理由アンケートの主な集計結果（令和3年3月～12月）⑥

〔男女別、業種別〕18歳における「就職」を理由とする県外転出の割合



＜男性＞（294サンプル）

・ 製造業 48.0%

＜女性＞（111サンプル）

・ 宿泊業、飲食サービス業 16.2%

・ 公務員（自衛隊） 16.2%

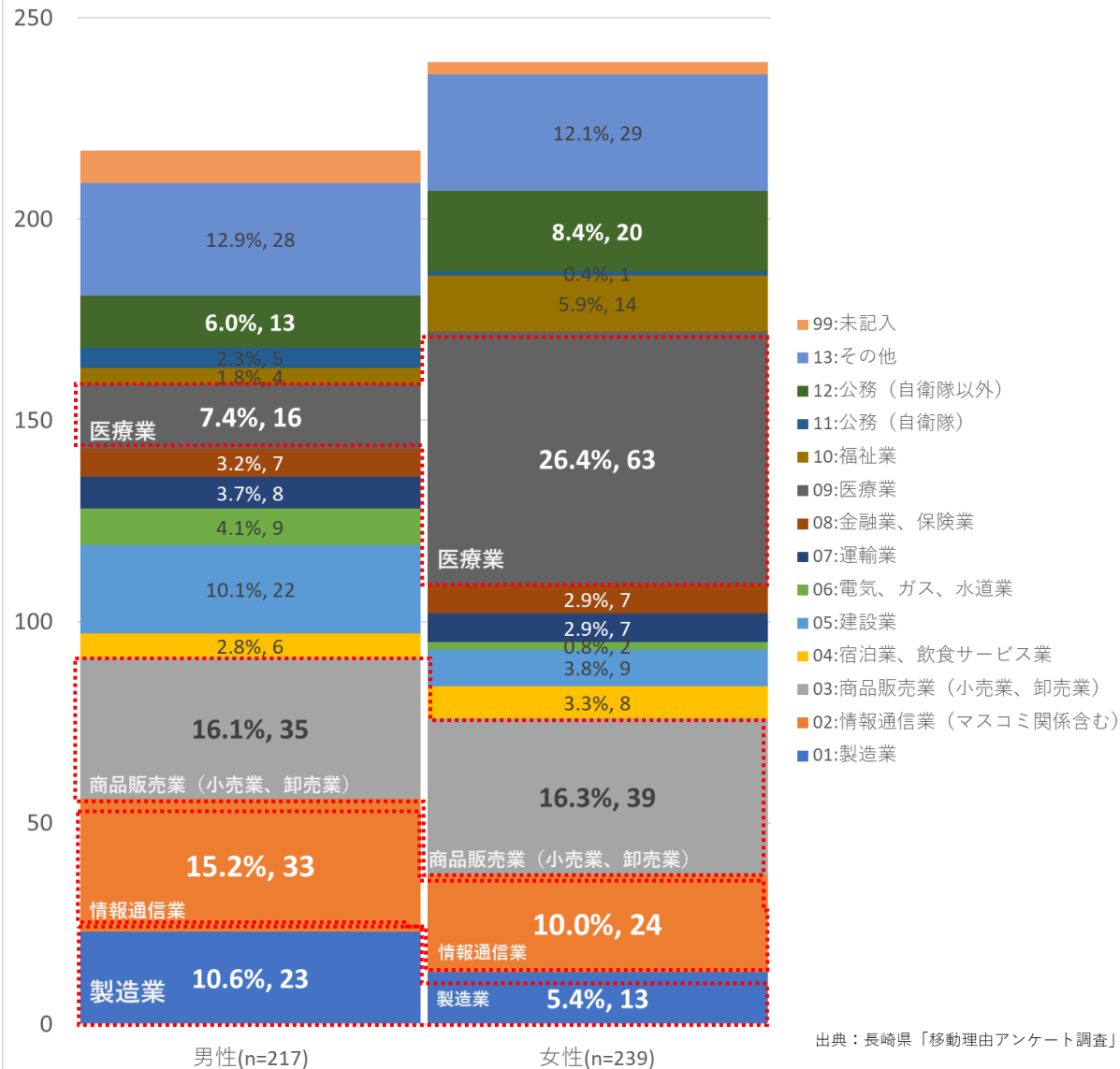
・ 製造業 15.3%

男性は、**製造業**への就職が大きな割合を占めている。

一方、女性は業種に偏りが見られない。

移動理由アンケートの主な集計結果（令和3年3月～12月）⑦

〔男女別、業種別〕22歳における「就職」を理由とする県外転出の割合



＜男性＞（217サンプル）

- 商品販売業 16.1%
- 情報通信業 15.2%
- 製造業 10.6%

＜女性＞（239サンプル）

- 医療業 26.4%
- 商品販売業 16.3%
- 情報通信業 10.0%

- 男女ともに県外への就職先として**商品販売業**や**情報通信業**の割合が高い。
- 女性は、**医療業**の割合が最も高い。

人口減少対策における移動理由アンケートの活用状況について

1. 有効に活用したこと

事業の方向性やターゲット等の妥当性を客観的なデータに基づき確認できたもの

若者の県内定着

- 県外へ就職する背景として「県内に希望する業種・職種がない」の回答の割合が高いという結果から、県内企業の情報発信が不足していることも要因であると考えられるため、県内企業の情報等の発信の促進。
- 県外へ就職する背景として「知識や技能を活かしたい」の回答の割合が高いという結果から、学生の専攻や専門性と企業の人材ニーズを踏まえた企業説明会等の実施。
- 県外へ就職する業種として「情報通信業」を選択する方が一定存在しているという結果から、「情報通信業」の一部である県内「情報関連産業」の振興の促進。
- 県外へ就職する業種として「製造業」の割合が高いという結果から、製造業に特化した合同企業説明会の実施。
- 退職を機に県外へ転出する第二新卒世代が一定存在しているという結果から、女性の早期離職を防ぐための継続就業やキャリア形成等の取り組みの推進。

人口減少対策における移動理由アンケートの活用状況について

1. 有効に活用したこと

事業の方向性やターゲット等の妥当性を客観的なデータに基づき確認できたもの

Uターン対策（移住対策）

- 就職・転職・退職を機に県外から転入する方が多いという結果から、Uターン促進のため、移住支援サイト「ながさき移住ナビ」と、県内求人や企業情報の検索サイト「ジョブナビ長崎」のシステム連携を行い、魅力的な求人情報の迅速な提供。
- 退職を機に県外からUターンする第二新卒世代が一定存在するという結果から、県内企業の情報発信やマッチング機会を提供する取り組みの推進。

女性の社会減対策

- 就職や進学を機に県外へ転出する女性が多いという結果から、県内で活躍する女性ロールモデルの情報発信や女子高校生の企業見学など、女性の県内定着や将来のUターンを目的とした事業の実施。
- 退職を機に県外へ転出する第二新卒世代が一定存在しているという結果から、女性の早期離職を防ぐための継続就業やキャリア形成等の取り組みの推進。（再掲）

人口減少対策における移動理由アンケートの活用状況について

1. 有効に活用したこと

新しい気づきにつながったこと

- 転職を機に転入する方が一定存在するという結果から、転職を検討している方に対して、県外居住者からの就職相談窓口等と連携して移住者の就職支援を強化することで移住者の増加に繋がる可能性がある。
- 退職・転職を機に転入する若い世代が多いという結果から、SNSなどによる情報発信を推進することで漁業就業支援フェアや移住相談会への呼び込みが強化できる。
- 退職・転職を機に転入する若い世代が多いことという結果から、農山村モデル集落に対し、転入・転出等の実績を紹介することで移住者を呼び込むための意識の醸成に活用できる。
- 退職・転職を理由とする転入者・転出者の移動時期の把握ができたことから、情報発信・相談会等のタイミングの目安を把握することが可能となった。

(参考) これまでの記載事項に関連する令和5年度新規・拡充事業（予算要求中）

【新規】長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業

- ・成長分野（半導体・情報）における人材確保を促進するため、オンライン面談会の開催や未経験者の訓練から就労までの一貫した支援を実施する。

【新規】漁業と漁村を支える人づくり事業

- ・漁業への就業に興味がある若い世代の呼び込み強化のため、Webを活用した情報発信を強化する。

人口減少対策における移動理由アンケートの活用状況について

1. 有効に活用したこと

(参考) これまでの記載事項に関連する令和5年度新規・拡充事業 (予算要求中)

【新規】ながさきde農業 I J U推進事業

- ・移住就農者の増大に向け、農業×移住総合サイトの構築などの情報発信や、オンライン相談、産地部会等での農業体験等の受入態勢強化に加え、農業インターンシップやお試し移住体験、住居支援など移住促進対策を実施する。

【拡充】私立専修学校職業実践専門課程促進事業

- ・職業実践専門課程の教育の質の向上にかかる取組を支援することで、専門学校の魅力向上を図り、県内高校生の進学促進につなげる。

【拡充】ながさきU I ターン魅力発信事業

- ・移住検討者のニーズに応じた情報発信の充実を図るため、Uターン者・Iターン者などのターゲットに応じた情報を発信する。

【拡充】女性が活躍できる環境づくり事業

- ・女性にも魅力的な職場環境づくりを促進しつつ、地元働きやすい職場環境があることを知ってもらうため、女性活躍推進企業の見える化を図り、多様な人材の活躍に繋がる取組を実施する。

人口減少対策における移動理由アンケートの活用状況について

2. 課題等

調査結果を踏まえた課題等

- 現在のアンケート項目において、移動者の業種が一部不明確な点や移動する理由の背景が一部不明確な点など、施策・事業の方向性や妥当性について客観的に確認することがなどが困難な点がわかったため、アンケート項目の見直しを検討する。
- 「進学」を理由とする県外への転出者が多く、その背景として「県内にない学部等で学びたい」の回答が多いという結果がわかったが、どのような学部等を求めて県外へ進学しているのか等の詳細がわからないため、アンケート項目の見直しを行い、背景をもう少し明らかにする必要がある。
- 「転勤」を理由とする県外への転出者が多いという結果がわかったが、「転勤」の場合、県外へ転出する方がいる一方で、県内に転入する方が一定存在すると考えられる。今後、支社等の廃止や縮小により「転勤」での転入者が減少することも想定されるが、対策の立案については実態把握も含めて課題が多い。
- 移動理由アンケートだけでは、調査項目などに限界があるため、当該調査に加えて業種などの分野における独自調査を実施することで、より深い分析を実施する必要がある。

人口減少対策における移動理由アンケートの活用状況について

3. 今後の取り組みについて

課題を踏まえてアンケート項目の見直し・改善を実施

- 主な見直し検討内容等
 - ・「就職」「転職」「転勤」など仕事を理由とした転入・転出について、移動前後の業種をより明確にするため、「製造業」、「情報通信業」、「医療業」等の業種の細分化を検討する。
 - ・転入・転出の背景をより明確にするため、項目の見直しを検討する。

今後の活用について

- アンケート項目の見直し・改善を行い、転入・転出の背景等を深掘りして分析するとともに、引き続き、アンケートの調査結果を有効に活用しながら、人口減少のさらなる要因分析に努め、県庁各部局や市町と情報共有や意見交換を図り、人口減少対策としてより効果的な施策の立案や推進に繋がるよう努める。